

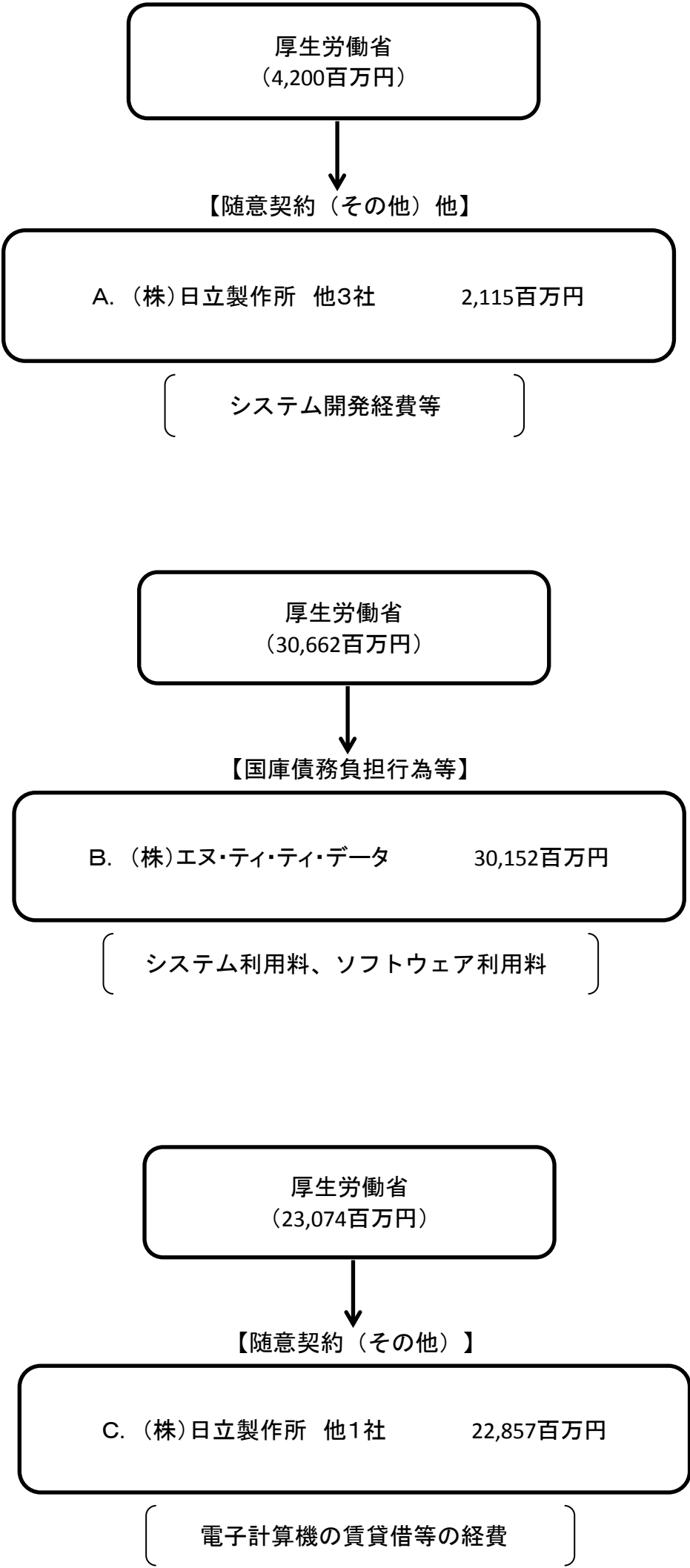
事業番号0780											
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費			担当部局庁	年金局			作成責任者			
事業開始年度	昭和48年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	事業企画課システム室			システム室長 西岡 隆			
会計区分	年金特別会計業務勘定										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国民年金法第74条2項及び厚生年金保険法第79条2項			関係する計画、 通知等	「公的年金業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月厚生労働省情報政策会議決定。平成26年6月改定。)						
主要政策・施策	－			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府が管掌する厚生年金保険事業及び国民年金事業並びに全国健康保険協会が管掌する健康保険及び船員保険の事業のうち、健康保険法第5条第2項若しくは第123条第2項又は船員保険法第4条第2項の規定により厚生労働大臣が行う業務(以下、「政府管掌年金事業等」という。)について、必要な事務を円滑に処理し、被保険者等の利便の向上に資することを目指す。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	年金事務所等における届出・請求等に関する事務処理を正確かつ迅速に実施できるように、日本年金機構本部と年金事務所等を通信回線で接続した電子情報処理組織(社会保険オンラインシステム)の適正な運用等を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	52,360	62,368	57,936	51,968					
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－					
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		52,360	62,368	57,936	51,968	0				
	執行額		46,785	57,354	55,124						
	執行率(%)		89%	92%	95%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%)		89%	92%	95%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	社会保険オンラインシステム利用庁費		26,168								
	電子計算機等借料		21,009								
	社会保険オンラインシステム業務庁費		4,791								
	計		51,968	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 35年度
	政府管掌年金事業の各業務の迅速かつ正確な処理を確保するために、制度改革等に適切に対応しつつ、システムの安定的な運営を行うとともに、「公的年金業務の業務・システム最適化計画」に基づき、記録管理・基礎年金番号管理システムのオープン化等を図り、その実施によりシステム運用経費を削減(35年度251億円)		システム運用経費の削減額		成果実績	－	－	－	－	－	－
					目標値	億円／年	－	－	－	－	251
					達成度	%	－	－	－	－	－
	根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「公的年金業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月厚生労働省情報政策会議決定。平成26年6月改定。)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		裁定処理回数		活動実績	回	50	50	50	－	－	
				当初見込み	回	50	50	50	51	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		オンライン稼働日数		活動実績	日	257	266	255	－	－	
				当初見込み	日	256	255	255	256	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		システム稼働時間		活動実績	時間	5,893	6,191	5,821	－	－	
				当初見込み	－	－	－	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		＜参考＞国民年金(第1号被保険者及び任意加入被保険者)及び厚生年金保険の被保険者数		活動実績	万人	5,341	5,354	集計中	－	－	
				当初見込み	－	－	－	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		＜参考＞国民年金及び厚生年金保険の受給権者数		活動実績	万人	6,825	6,983	集計中	－	－	
				当初見込み	－	－	－	－	－	－	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		単位あたりコスト＝X／Y X＝執行額、Y＝システム稼働時間		単位当たりコスト	百万円／時間	7.9	9.3	9.5	－		
				計算式	X/Y	46,785／5,893	57,354／6,191	55,124／5,821	－		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること								
		施策	国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築し、適正な事業運営を図ること(Ⅸ-1-1)								
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度
			－		実績値	－	－	－	－	－	－
					目標値	－	－	－	－	－	－
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)			
			－		－		－	－			
		施策の進捗状況(実績)									
		－		－		－	－				
							－				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	年金事務所等における届出・請求等に関する事務処理を正確かつ迅速に実施できるように、日本年金機構本部と年金事務所等を通信回線で接続した電子情報処理組織(社会保険オンラインシステム)の運用等を行う。これにより、年金の適用、徴収、給付、記録管理、相談等の各業務が正確確実かつ迅速に行われることで年金に対する国民の信頼の確保と国民生活の安定に寄与することができる。										
	アクション・プログラム	改革項目	分野：	－	－						
		(第一階層) KPI	KPI(第一階層)			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			－		成果実績	－	－	－	－	－	－
目標値					－	－	－	－	－	－	
達成度					%	－	－	－	－	－	
(第二階層) KPI		KPI(第二階層)			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		－		成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
－											

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 要投入 の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	根拠条文において、当該目的のため政府が行うものとされており、的確である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	政府管掌年金事業等は国が責任を持って行うべきものであり、本事業は国が直接実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	政府管掌年金事業等の実施のためには本事業は不可欠なものである。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	「公的年金業務の業務・システム最適化計画」に基づく新規オープンシステムが構築途上のため、現在稼働中の基幹システムについては、著作権の制約等の理由により随意契約となったものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	法に基づき、被保険者等が拠出した国民年金保険料、厚生年金保険料等をそれぞれの事業運営のためのシステム経費に充てており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	外部有識者等が参加する委員会において、開発経費や内容の妥当性などについて精査しており、適正な価格設定となっている。なお、平成28年度の単位当たりコストが上昇した原因は平成27年度に特別対応により稼働時間が増加していたためである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の安定的な実施のために必要な経費に限定されている。	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	－	
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	公的年金業務の業務・システム最適化計画に基づき実施している。また、随意契約をする場合は、必ず契約の相手方と価格交渉を行い、経費削減に努めている。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	－	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みに見合った実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	社会保険オンラインシステムは政府管掌年金事業等の運営にあたり不可欠なシステムとして活用されている。	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				本事業は、政府が直接実施する現在稼働中の社会保険オンラインシステムの維持管理の事業を対象としている。他方、事業番号805は、「公的年金業務の業務・システム最適化計画」に基づく、現在稼働中の社会保険オンラインシステムに代わる新規オープンシステムの構築事業を、事業番号807は、社会保険オンラインシステムの運用を含む日本年金機構の業務に要する費用を交付する事業をそれぞれ対象としており、役割分担は適切である。	
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0805	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費			
	厚生労働省	0807	日本年金機構事業運営費交付金			
点検・ 改善結果	点検結果	課題として取り組んできた不用率の改善は、執行率が上昇してきており、着実に成果を上げている。また、いずれの指標も実績が目標以上であり、本事業が政府管掌年金事業を実施する上で、有効に機能したと評価できる。しかしながら、金額面においては、依然、予算と執行に隔たりがあり、改善の余地があると認められることから、引き続き、概算要求段階における予算見積りの精緻化について努力する必要がある。				
	改善の方向性	事業番号805による新規オープンシステム（年金業務システム）が完成するまでの間は、現在のシステムを維持しながら事業を推進する必要がある。平成30年度においては予算見積もりの精緻化に努め、不用額の縮減を目指す。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	876	平成23年度	773	平成24年度	681	
平成25年度	802	平成26年度	805	平成27年度	816	
平成28年度	781					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成28年度実績見込み)



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
（「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載）

A.(株)日立製作所			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム開発経費等	1,534	借料及び損料	システム利用料、ソフトウェア利用料	30,152
計		1,534	計		30,152
C.(株)日立製作所			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	電子計算機の賃貸借等の経費	21,706			
計		21,706	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	ニ以上事業所勤務期間を 有する者の取扱い適正化 のシステム開発	390	随意契約 (その他)	-	100%	排他的権利の保護
2	(株)日立製作所	7010001008844	従前額保障の改善等につ いてのシステム開発	297	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	(株)日立製作所	7010001008844	短時間労働者への適用拡 大に伴うシステム開発	242	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	(株)日立製作所	7010001008844	受給権者の申出による支 給停止事務の適正化シス テム開発	141	国庫債務負担 行為等	-	-	-
5	(株)日立製作所	7010001008844	恒常作業の削減について のシステム開発	77	国庫債務負担 行為等	-	-	-
6	(株)日立製作所	7010001008844	電子計算組織用装置等の 導入撤去及び設置	77	随意契約 (その他)	-	100%	排他的権利の保護
7	(株)日立製作所	7010001008844	社会保障・税番号制度導入 (所得税源泉徴収事務対 応)システム開発	71	国庫債務負担 行為等	-	-	-
8	(株)日立製作所	7010001008844	厚年法等改正法(第3号不 整合)施行に伴うシステム 開発(年金減額)	56	随意契約 (その他)	-	100%	排他的権利の保護
9	(株)日立製作所	7010001008844	年金請求書の事前登録に かかるシステム開発	41	随意契約 (その他)	-	100%	排他的権利の保護
10	(株)日立製作所	7010001008844	返送郵便物管理方法改善 についてのシステム開発 (郵便物管理システムとの	33	随意契約 (その他)	-	100%	排他的権利の保護

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	記録管理・基礎年金番号管 理システム利用料(25年 度国債分)	23,925	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	被用者年金一元化に伴う システム開発ソフト利用料	1,510	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	被用者年金一元化(定期便 関係・記録整備)に係るソフ ト利用料	1,022	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	金事業運営改善法事務処 理誤り等特例保険料納付 制度創設ソフト利用料	495	国庫債務負担 行為等	-	-	-
5	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	厚年法等改正法(3号不整 合記録関連対処部分)(そ の1)ソフト利用料	456	国庫債務負担 行為等	-	-	-
6	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	厚年基金制度廃止等最低 責任準備金徴収事務等シ ステム開発(一次稼働分)	363	国庫債務負担 行為等	-	-	-
7	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	短時間労働者への適用拡 大に伴うシステム開発(二 次稼働分)ソフト利用料	242	国庫債務負担 行為等	-	-	-
8	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	国民年金保険料にかかる 強制徴収事務の改善につ いてソフト利用料	212	国庫債務負担 行為等	-	-	-
9	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	国民年金保険料収納対策 等事務の改善についてソフ ト利用料	188	国庫債務負担 行為等	-	-	-
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	国年免除期間の保険料取 扱い改善・免除等遡及期間 見直しソフト利用料	149	国庫債務負担 行為等	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	電子計算組織用装置の賃 貸借及びプログラム・プロ ダクトの使用権許諾に関す る契約	21,706	随意契約 (その他)	-	100%	互換性
2	(株)JECC	2010001033475	電子計算機の賃貸借及び プログラム・プロダクトの使 用権許諾に関する契約	1,151	随意契約 (その他)	-	100%	互換性

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	記録管理基礎年金番号管理システム利用料(28国債:MF装置更改)	3,966	随意契約 (その他)	-	100%	排他的権利の保護
2	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	業務・システム刷新フェーズ1の実施に伴うシステム改修 ソフトウェア提供サービス	375	随意契約 (その他)	-	100%	排他的権利の保護
3	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	二以上事業所勤務期間を有する者に係る取扱適正化についてのシステム開発利用料	286	随意契約 (その他)	-	100%	排他的権利の保護
4	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	国年保険料免除等遡及期間拡大に伴う時効中断措置の対応(29. 4月稼働)利用料	193	随意契約 (その他)	-	100%	排他的権利の保護
5	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	社会保障・税番号制度導入(個人番号入出力等)システム開発利用料	171	随意契約 (その他)	-	100%	排他的権利の保護
6	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	社会保障税番号制度導入システム(外部機関等へ情報提供)ソフト利用料	107	随意契約 (その他)	-	100%	排他的権利の保護
7	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	国年保険料2年前納納付方法拡大(現金及びクレジット)ソフト利用料	58	随意契約 (その他)	-	100%	排他的権利の保護
8	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	短時間労働者への適用拡大に伴うシステム開発(三次開発分)にかかるソフト利用料	21	随意契約 (その他)	-	100%	排他的権利の保護
9	A	(株)日立製作所	7010001008844	二以上事業所勤務期間を有する者に係る取扱いの適正化についてのシステム開発	1,367	随意契約 (その他)	-	100%	排他的権利の保護
10	A	(株)日立製作所	7010001008844	厚年法等改正法(第3号不整合)施行に伴うシステム開発(年金減額)	327	随意契約 (その他)	-	100%	排他的権利の保護